

ジュリスト・論究ジュリスト2013年内容一覧

ジュリスト	1449号(2013年1月号)から1461号(2013年12月号)まで
論究ジュリスト	2013年冬号(4号)から2013年秋号(7号)まで
収録範囲	頭記の期間中のジュリスト本誌・論究ジュリストのすべての論稿を収める。 なお、ジュリスト1453号は「平成24年度重要判例解説」である。
掲載方法	号数順に配列した。ただし、定期的記事は「定期欄」として、 連載記事は「連載」として一括して掲載した。
定価	ジュリスト本誌はいずれも1400円、論究ジュリストはいずれも2800円。

ジュリスト

[Monthly Jurist] 2013

1449号／2013年1月号

特集	変革期の著作権法	
鼎談	平成24年著作権法改正と今後の展望	小泉直樹・池村 聡・高杉健二 12
論文	「写り込み」等に係る規定の整備	前田哲男 28
	国会図書館による絶版等資料の送信——平成24年著作権法改正の意義と課題	上野達弘 35
	技術的保護手段の回避に関連する行為の規制強化	奥邨弘司 42
	間接侵害——判例形成と立法	田中 豊 49
	著作権法におけるパロディの取扱い	青木大也 55

1450号／2013年2月号

特集	信託の展開	
論文	I はじめに	
	信託の展開と信託法・信託法理の展開	道垣内弘人 12
	II 信託利用の展開	
	履行確保のための信託・決済のための信託	水野 大 14
	事業承継と信託	中田直茂 21
	信託と成年後見制度	赤沼康弘 28
	III 信託法解釈の展開	
	有価証券のペーパーレス化と分別管理・対抗要件	小出 篤 33
	信託財産破産をめぐる諸問題	沖野眞己 39
	信託業法と兼営法における元本補てん等に関する規律の意義	田中和明 46
	IV 信託法理の展開	
	第三者への事務処理の委託——信託法改正の意義と民法改正の課題	山本敬三 52
	信託の変更と継続的契約関係の調整	吉政知広 60
国会概観	第181回国会の概観	中島厚夫 65

1451号／2013年3月号

特集	企業結合規制の現状と課題	
論文	企業結合規制の概要と諸問題	白石忠志 12
	企業結合規制における市場画定	多田敏明 19
	企業結合ガイドラインにおける「結合関係」の内容及び機能	石井 崇 27
	最近の企業結合事例における競争の実質的制限の認定	宇都宮秀樹 34
	企業結合規制における問題解消措置	伊永大輔 40
	企業結合審査手続の現状と課題	平山賢太郎 47
	企業結合審査の実務における経済分析の役割	石垣浩晶 54
	企業結合手続とガン・ジャンピング対応	中山龍太郎 60

1452号／2013年4月号

特集	会社法の実務	
対談	会社法の実務動向	神田秀樹・武井一浩 12
論文	非業務執行役員の役割	尾崎安央 20

企業集団における内部統制	高橋英治	26
支配株主によるM&Aにおける取締役の義務と責任	戸嶋浩二・林 宏和	33
株主提案権の動向	松井秀征	41
株主総会決議に関する判例の動向	中東正文	48
役員報酬改革	武井一浩	58
エクイティ・ファイナンスの動向	豊田祐子	65
「社債市場の活性化に向けた取組み」について ——社債懇報告書(平成24年7月30日)と今後の取組み	日本証券業協会 社債懇事務局	71
2013年度 春季学会予告		143

1454号／2013年5月号

特集	高齢者雇用の時代と実務の対応——高年齢者雇用安定法の改正	
鼎談	高年齢者雇用安定法改正の評価と高年齢者雇用のこれから	森戸英幸・清家 篤・水町勇一郎 12
論文	高年齢者雇用安定法改正の概要	厚生労働省職業安定局高年齢者雇用対策課 32
	高年齢者の継続雇用制度をめぐる法的課題	山下 昇 37
	高年齢者雇用安定法の改正と逆理的帰結——暗黙の選抜と揺らぐ雇用保障	高木朋代 43
インタビュー	経団連からみた高年齢者雇用安定法改正の評価と取組	遠藤和夫 49
2013年度 春季学会予告		122

1455号／2013年6月号

特集	法的視点からみた新政権下の経済政策——税制改革, 緊急経済対策の行方	
座談会	新政権下の経済政策	中里 実・田中一穂・佐藤慎一・米田 隆 12
論文	所得税の改正と今後の改革の方向性	佐藤英明 35
	相続税・贈与税の改正と問題点	渋谷雅弘 41
	「富の創出に向けた税制措置」の有効性と合理性	岡村忠生 47
	延滞税等の見直し	櫻井 淳 54
	成長戦略と生活安定に資する今後の消費税制	岩崎政明 61
	国際課税関係の法令と条約の改正	増井良啓 67

1456号／2013年7月号

特集	民法(債権関係)の改正に関する中間試案をめぐって	
論文	はじめに	道垣内弘人 11
	民法(債権関係)改正の中間試案に至る審議経緯	筒井健夫 12
対談	法律行為及び契約総論	沖野眞巳・深山雅也 17
	債務不履行とその救済等	山野目章夫・中井康之 37
	責任財産の保全・保証等	潮見佳男・高須順一 60
	債権譲渡等, 消滅時効, 債権の消滅	松岡久和・岡 正晶 82

1457号／2013年8月号

特集	マイナンバー法と実務への影響	
鼎談	マイナンバー制度導入の意義と実務への影響	宇賀克也・大谷和子・向井治紀 12
論文	番号法の概要	水町雅子 34
	個人情報保護法制とマイナンバー法	宇賀克也 41
	情報提供ネットワークシステム, マイ・ポータルなど番号法関連のシステムについて	阿部知明 47
	番号法施行による地方公共団体への影響	篠原俊博 56
	番号法施行までのスケジュール	梅田健史 62

1458号／2013年9月号

特集	標準規格必須特許の権利行使をめぐる動き	
論文	標準規格必須特許の権利行使——特集にあたって	小泉直樹 12
	標準規格必須特許権の行使と権利濫用——東京地判平成25・2・28	鈴木將文 17
	標準規格形成における特許権の行使	加藤 恒 23
	標準必須特許の権利行使をめぐる米国の状況 ——RAND条件によるロイヤルティ料率及び範囲に関する裁判例を中心に	岡田 誠 29
	裁定実施権による差止請求権の制限	木村耕太郎 36
	差止請求権の制限	竹田 稔 41
	特許権侵害に基づく差止請求権の立法による制限の可否——民法学の立場から	根本尚徳 48

1459号／2013年10月号

特集	被災関連二法と、これからの不動産法制	
座談会	震災からの復興と被災関連二法	山田誠一・岡山忠広・山野目章夫・山谷澄雄 12
論文	被災関連二法の概要	岡山忠広 39
	被災地借地借家法における借地権に関する特例	吉政知広 46
	被災地短期借地権	津久井 進 52
	大規模な災害による区分所有建物の全部の滅失または大規模な一部の滅失 ——敷地売却決議、および、建物敷地売却決議について	山田誠一 58
	改正被災マンション法の団地規定について	鎌野邦樹 64
国会概観	第183回国会の概観(上)	川崎政司 72
2013年度 秋季学会予告		139

1460号／2013年11月号

特集	平成25年金商法・銀行法等改正	
論文	特集にあたって	神田秀樹 12
	金融商品取引法等の一部を改正する法律の概要	古澤知之・藤本拓資 14
	インサイダー取引規制の改正	黒沼悦郎 24
	銀行関連規制の改正	川口恭弘 30
	投資信託・投資法人制度の改正	大崎貞和 36
	AIJ事件を踏まえた資産運用規制等の改正と今後の課題	武井一浩・本柳祐介 41
国会概観	第183回国会の概観(下)	川崎政司 56
2013年度 秋季学会予告		127

1461号／2013年12月号

特集	消費者法制の現状と取組	
鼎談	消費者法の新たな地平を目指して	河上正二・川口康裕・池本誠司 11
論文	消費者保護と情報管理	宇賀克也 28
	消費者事故原因の究明と課題——“消費者事故調”の始動後1年を振り返って	中川丈久 34
	電気通信サービスと消費者——スマートフォン時代における 安心・安全な利用環境の在り方に関するWGにおける議論を中心に	若林亜理砂 41
	国民生活センター紛争解決委員会によるADRの運用状況と今後の課題	井口尚志・日野勝吾 49
	「消費者裁判手続特例法案」について	加納克利・松田知文 56
	消費者重視経営の実践	雪印メグミルク株式会社 61
	消費者保護に向けた取組	明治安田生命保険相互会社「お客さまの声」統括部 66
ジュリスト・論究ジュリスト2013年内容一覧		135

定期欄

[Monthly Jurist] 2013

HOT issue

村井嘉浩・稲葉 馨	1449	ii
小寺 彰・中富道隆	1456	ii
長谷部恭男・柿崎明二	1457	ii
早川眞一郎・大谷美紀子	1460	ii

会社法判例速報

・ 公正なる会計慣行と経営者の判断——大阪地判平成24・9・28	弥永真生 1449	2
・ 取締役と会計帳簿資料等閲覧請求——東京地判平成23・10・18	弥永真生 1450	2
・ 監査役会の同意を得ない監査役選任決議と裁量棄却——東京地判平成24・9・11	弥永真生 1451	2
・ 公開買付勧誘目的の株主名簿閲覧請求——東京地決平成24・12・21	弥永真生 1452	2
・ 会社の組織に関する訴えの認容判決が詐害判決である場合の再審の可否——東京高決平成24・8・23	弥永真生 1454	2
・ 株主総会の特別決議を経ないで行われた有利発行と会社に対する損害賠償義務 ——東京高判平成25・1・30	弥永真生 1455	2
・ MBOと取締役等の義務——東京高判平成25・4・17	弥永真生 1456	2
・ 株主代表訴訟と担保提供命令——東京地決平成24・7・27	弥永真生 1457	2
・ 取締役会の決議を欠く重要な財産の譲受けの効力——東京高判平成25・2・21	弥永真生 1458	2

・全部取得条項付種類株式の取得差止め——東京地決平成25・7・17	・ 弥永真生	1459	2
・準共有株式に係る議決権行使——東京高判平成24・11・28	・ 弥永真生	1460	2
・全部取得条項付種類株式の取得価格決定を申し立てることができる株主——東京地決平成25・9・17	・ 弥永真生	1461	2

独禁法事例速報

・不当な取引制限の主導的事業者に対する課徴金割増の規定が適用された事件 ——高知談合事件——公取委命令平成24・10・17	・ 川合竜太	1449	4
・国際航空貨物利用運送業務(燃油サーチャージ等)カルテルに関する審決取消請求事件判決 ——東京高判平成24・10・26/東京高判平成24・11・9	・ 渡辺恵理子・柳澤宏輝	1450	4
・コンビニ特徴的業務の独占禁止法に基づく差止請求——東京高判平成24・6・20	・ 中川晶比兒	1451	4
・排除型私的独占による独禁法25条に基づく損害賠償責任(ニプロ事件)——東京高判平成24・12・21	・ 長澤哲也	1452	4
・調査開始後の課徴金減免申請の期間を、自社に対する立入検査に先行する他社への立入検査から 起算すべきとされた事例——愛知電線事件——公取委審判審決平成25・2・4	・ 雨宮 慶	1454	4
・水平型及び垂直型の企業結合がいずれも審査され、垂直型市場閉鎖の懸念を払拭する措置が 採られた事例——公取委平成25・1・24発表	・ 池田 毅	1455	4
・減免申請と受注調整を行わない旨の社内通知をもって違反行為の終了を認定した事例 ——公取委命令平成25・3・22	・ 内田清人	1456	4
・住民訴訟の住民敗訴判決確定後に独禁法25条訴訟が提起された事例 ——熱海市ごみ焼却施設談合事件——東京高判平成25・3・15	・ 大東泰雄	1457	4
・垂直型企業結合において市場に閉鎖性・排他性が生ずる可能性とその分析方法 ——公取委平成25・5・7発表	・ 柏木裕介	1458	4
・地方の有効小売業者について、優越的地位を認定した事例——ラルズ事件——公取委命令平成25・7・3	・ 秋葉健志	1459	4
・情報交換と、カルテル行為における「意思の連絡」——公取委審判審決平成25・7・29	・ 向 宣明	1460	4
・コンビニエンスストア本部による見切り販売の制限を理由とした独禁法25条に基づく損害賠償請求事件 ——東京高判平成25・8・30	・ 小田勇一	1461	4

知財判例速報

・不競法2条1項3号の請求主体——東京地判平成24・3・28	・ 小泉直樹	1449	6
・テレビCM原版の著作権帰属——知財高判平成24・10・25	・ 小泉直樹	1450	6
・紙おむつ用ごみ箱特許訴訟1審——東京地判平成23・12・26	・ 小泉直樹	1451	6
・書籍カバーのパロディ——東京地決平成24・11・8	・ 小泉直樹	1452	6
・分冊における著作者名の表示——東京地判平成25・3・1	・ 小泉直樹	1454	6
・FRAND条件ライセンス交渉における誠実交渉義務——東京地判平成25・2・28	・ 小泉直樹	1455	6
・特許法102条2項の推定——知財高判平成25・2・1	・ 小泉直樹	1456	6
・ピオグリタゾン特許訴訟東京地裁判決——東京地判平成25・2・28	・ 小泉直樹	1457	6
・KUMA商標事件——知財高判平成25・6・27	・ 小泉直樹	1458	6
・著作者の名誉声望の侵害——東京地判平成25・7・16	・ 小泉直樹	1459	6
・パブリシティ権侵害による損害額——東京地判平成25・4・26	・ 小泉直樹	1460	6
・自炊代行サービスにおける複製の主体——東京地判平成25・9・30	・ 小泉直樹	1461	6

租税判例速報

・債務免除益の特例に関する所得税基本通達36-17が適用された事例——大阪地判平成24・2・28	・ 渡辺徹也	1449	8
・相続した土地に係る相続時までの値上がり益に対する相続税と所得税の二重課税 ——国税不服審判所裁決平成23・12・2	・ 吉村典久	1450	8
・劣後受益権に係る収益配当金についての会計処理が問題となった事例——東京地判平成24・11・2	・ 吉村政穂	1451	8
・ノンリコース債務免除益の所得分類が争われた事例——国税不服審判所裁決平成24・3・21	・ 小塚真啓	1452	8
・勝馬投票券の払戻金に係る所得が雑所得ではなく一時所得だとされた事例 ——国税不服審判所裁決平成24・6・27	・ 高野幸大	1454	8
・買取特約付きの裸用船契約の認定と税法上のリース取引該当性——東京地判平成24・7・18	・ 宮本十至子	1455	8
・神奈川県臨時特例企業税条例事件上告審判決——最一小判平成25・3・21	・ 木村草太	1456	8
・リストラクテッド・シェアに基づく経済的利益の所得区分と収入計上時期——東京地判平成24・7・24	・ 望月 爾	1457	8
・租税法規の解釈——デリバティブ取引等の有効性判定——東京地判平成24・12・7	・ 神山弘行	1458	8
・競馬の払戻金を雑所得とし外れ馬券の購入費用を必要経費に算入した事例——大阪地判平成25・5・23	・ 佐藤英明	1459	8
・米国州法を準拠法とする信託の受益者に対する贈与税の課税が適法とされた事例 ——名古屋高判平成25・4・3	・ 田中啓之	1460	8
・固定資産課税台帳の登録価格と固定資産評価基準によって決定される価格との関係 ——最二小判平成25・7・12	・ 吉村典久	1461	8

海外法律実務便り

台湾	台湾ビジネス法務の最新動向	・ 黄 三榮・陳 文智	1449	70
----	---------------	-------------	------	----

	台湾における渉外法務の実務——契約準拠法決定及び紛争解決条項を中心に	許 懐儷・紀 鈞涵	1450	82
	台湾におけるM&A実務概要	許 懐儷・林 莉慈	1451	84
ミャンマー	ミャンマー外国投資法概要	永田有吾・堤 雄史	1452	96
	ミャンマー外国投資法施行規則最新解説	永田有吾・堤 雄史	1454	64
	ミャンマー労働法の概要及び最新法令	永田有吾・堤 雄史	1455	82

霞が関インフォ

消費者委員会	消費者安全法一部改正(その2)——「多数消費者財産被害事態」への対処	河上正二	1449	62
	電気通信事業者の勧誘販売方法をめぐって	河上正二	1450	72
	特商法による「訪問購入」規制の適用除外	河上正二	1451	82
	製品リコール情報周知の在り方をめぐって	河上正二	1452	94
	健康食品の表示の在り方について	河上正二	1454	56
	消費者裁判手続き特例法案について	河上正二	1455	74
	食品表示法案について	河上正二	1456	102
	和牛預託商法被害と特商法	河上正二	1457	88
	公益通報者保護制度の運用状況について	河上正二	1458	54
	高齢消費者への詐欺的投資勧誘被害に対する総合的対策	河上正二	1459	70

時論

	サイバー攻撃と国際法の対応	中谷和弘	1454	58
	国際会計基準(IFRS)の適用の状況について	小賀坂 敦	1460	66
	遺伝子特許に関する米国連邦最高裁判決の意義	井関涼子	1461	72

最高裁大法廷時の判例

【民事】

	民法900条4号ただし書前段の規定と憲法14条1項 ほか——最大決平成25・9・4	伊藤正晴	1460	88
--	---	------	------	----

最高裁時の判例(判決年月日順)

【民事】

	医療法人の定款に当該法人の解散時にはその残余財産を払込出資額に応じて分配する旨の規定がある場合における、同定款中の退社した社員はその出資額に応じて返還を請求することができる旨の規定の解釈——最一小判平成22・4・8	柴田義明	1451	86
	いわゆる經由プロバイダは、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律2条3号にいう「特定電気通信役務提供者」に該当するか——最一小判平成22・4・8	市川多美子	1454	74
	構成部分の変動する集合動産を目的とする集合物譲渡担保権の効力は、譲渡担保の目的である集合動産を構成するに至った動産が滅失した場合にその損害をてん補するために譲渡担保権設定者に対して支払われる損害保険金に係る請求権に及ぶか——最一小決平成22・12・2	柴田義明	1454	77
	権利能力のない社団を債務者とする金銭債権を有する債権者が、当該社団の構成員全員に総有的に帰属し、当該社団のために第三者がその登記名義人とされている不動産に対して仮差押えをする場合における申立ての方法——最二小決平成23・2・9	榎本光宏	1459	98
	公立高等学校の校長が教諭に対し卒業式における国歌斉唱の際に国旗に向かって起立し国歌を斉唱することを命じた職務命令が憲法19条に違反しないとされた事例——最二小判平成23・5・30 ほか	岩井伸晃・菊池 章	1461	93
	処分の差止めの訴えについて行政事件訴訟法37条の4第1項所定の「重大な損害を生ずるおそれ」があると認められる場合 ほか——最一小判平成24・2・9	岩井伸晃・須賀康太郎	1452	98
	音響製品等の設置、修理等を業とする会社と業務委託契約を締結して顧客宅等での出張修理業務に従事する受託者につき、上記会社との関係において労働組合法上の労働者に当たらないとした原審の判断に違法があるとされた事例——最三小判平成24・2・21	岡田幸人	1449	90

建設の事業を行う事業主がその使用する労働者を個々の建設等の現場における事業にのみ従事させ、本店等の事務所を拠点とする営業等の事業に従事させていないときにおける、上記営業等の事業に係る労働者災害補償保険の特別加入の承認及び保険給付の可否 ——最二小判平成24・2・24	古田孝夫	1450	90
生活扶助の老齢加算の廃止を内容とする生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)の改定が生活保護法3条又は8条2項の規定に違反しないとされた事例 ——最三小判平成24・2・28	岡田幸人	1449	94
株式移転完全子会社の反対株主がした株式買取請求に係る「公正な価格」の意義 ほか ——最二小決平成24・2・29	柴田義明	1455	97
生活扶助の老齢加算の廃止を内容とする生活保護法による保護の基準(昭和38年厚生省告示第158号)の改定が違法であるとした原審の判断に違法があるとされた事例 ——最二小判平成24・4・2	岡田幸人	1455	100
労働組合からの申立てを受けて労働委員会が発した救済命令の取消しを求める訴えの利益が、使用者に雇用されている当該労働組合の組合員がいなくなるなどの発令後の事情変更によっても失われないとされた事例——最二小判平成24・4・27	古田孝夫	1450	94
公職選挙法14条,別表第3の参議院(選挙区選出)議員の議員定数配分規定の合憲性 ——最大判平成24・10・17	岩井伸晃・上村考由	1457	90
[刑事]			
警察官が私費で購入したノートに記載し、一時期自宅に持ち帰っていた取調べメモについて、証拠開示を命じた判断が是認された事例——最一小決平成20・9・30	上岡哲生	1450	100
防衛庁調達実施本部副本部長等の職にあった者が、退職後に私企業の非常勤顧問となり顧問料として金員の供与を受けたことについて、事後収賄罪が成立するとされた事例 ——最三小決平成21・3・16	三浦 透	1452	108
警察署の塙の上部に上がった行為について建造物侵入罪の成立が認められた事例 ——最一小決平成21・7・13	上岡哲生	1458	80
児童福祉法34条1項6号違反の児童に淫行をさせる罪と児童買春・児童ポルノ等処罰法7条3項の児童ポルノ製造罪とが併合罪の関係にあるとされた事例 ——最一小決平成21・10・21	三浦 透	1454	81
花火大会が実施された公園と最寄り駅とを結ぶ歩道橋で多数の参集者が折り重なって転倒して死傷者が発生した事故について、雑踏警備に関し現場で警察官を指揮する立場にあった警察署地域官及び現場で警備員を統括する立場にあった警備会社支社長に業務上過失致死傷罪が成立するとされた事例——最一小決22・5・31	三浦 透	1458	77
被告人が原略式命令確定後に本邦を出国し非常上告申立て時において再入国していない場合における非常上告の可否——最一小判平成22・7・22	入江 猛	1457	101
被告人が原略式命令確定後に死亡している場合における非常上告の可否 ——最一小判平成22・7・22	入江 猛	1457	104
観賞ないしは記念のための品として作成された家系図が、行政書士法1条の2第1項にいう「事実証明に関する書類」に当たらないとされた事例——最一小判平成22・12・20	任介辰哉	1451	89
保釈された者が実刑判決を受けた後、逃亡等を行ったが判決確定前にそれが解消された場合に刑法96条3項により保釈保証金を没取することができるか——最二小決平成22・12・20	上岡哲生	1451	92
労働基準法32条1項(週単位の時間外労働の規制)違反の罪と同条2項(1日単位の時間外労働の規制)違反の罪との罪数関係——最三小決平成22・12・20	入江 猛	1459	101
遊客において周旋行為の介在を認識していなかったことと売春防止法6条1項の周旋罪の成否——最一小決平成23・8・24	駒田秀和	1454	84

刑法(平成19年法律第54号による改正前のもの)208条の2第1項前段にいう「アルコールの影響により正常な運転が困難な状態」の意義 ほか——最三小決平成23・10・31	岩崎邦生	1449	98
保護処分決定で認定された日には非行事実の存在が認められないが、これと異なる日に事実の同一性のある範囲内で同一内容の非行事実が認められる場合と少年法27条の2第2項による取消しの要否 ほか——最一小決平成23・12・19	野原俊郎	1459	105
現住建造物等放火被告事件につき、訴因変更手続を経ることなく訴因と異なる放火方法を認定したことが違法とされた事例——最二小決平成24・2・29	岩崎邦生	1449	101
被疑者の弁護人の人数超過許可決定に対する刑法419条による抗告申立ての可否——最三小決平成24・4・20	辻川靖夫	1454	87
前科証拠を被告人と犯人の同一性の証明に用いる場合の証拠能力 ほか——最二小判平成24・9・7	岩崎邦生	1455	103
国家公務員法102条1項にいう「政治的行為」の意義 ほか——最二小判平成24・12・7 ほか	岩崎邦生	1458	72

経済法判例研究会

・ 著作権集中管理団体による使用料の包括徴収の排除該当性——JASRAC事件——公取委審判審決平成24・6・12	青柳由香	1449	104
・ 双方向市場における公正競争阻害性——プラットフォーム事業者による取引妨害事件——公取委排除措置命令平成23・6・9	林 秀弥	1451	96
・ 国際航空貨物利用運送業務カルテル事件——ケイラインロジスティクス(株)による審決取消請求事件——東京高判平成24・10・26	柴田潤子	1452	111
・ 官製談合事件において町長の不法行為責任が認められた事例——旧小淵沢町公共工事談合住民訴訟——東京高判平成23・3・23	金井貴嗣	1454	91
・ シラスの購入及び販売の共同ボイコットに関する差止請求事件——和歌山地判平成22・9・21	瀧川和彦	1455	108
・ 「当該商品」の範囲と複数業種混在の場合の課徴金算定率——昭和シェル石油防衛庁談合事件——東京高判平成24・5・25	大槻文俊	1456	124
・ 排除型私的独占の認定手法と価格損害——ニプロ事件独禁法25条訴訟——東京高判平成24・12・21	伊永大輔	1457	106
・ タクシー事業者に対する輸送施設使用停止命令処分取消請求——大阪地判平成24・2・3	渡辺昭成	1458	83
・ 審決案に対する審査官の異議が初めて出され、委員会の判断が示された事例——岩手談合課徴金事件——公取委審判審決平成25・5・22	越知保見	1459	110
・ 北総線運賃に係る行政訴訟(第1審)——東京地判平成25・3・26	友岡史仁	1460	99
・ 主導的役割を果たした事業者に対する課徴金の割増し——高知談合事件——公取委排除措置命令平成24・10・17 / 公取委課徴金納付命令平成24・10・17	山本裕子	1461	102

商事判例研究

・ 預貯金者保護法5条2項ただし書の適用が認められた事例——東京地判平成22・12・28	新井 剛	1449	108
・ MBOにおける対象会社および取締役の責任——東京地判平成23・7・7	萬澤陽子	1449	112
・ 金融商品の適合性を説明義務の内容に含めて判断した事例——東京地判平成23・2・28	三宅 新	1449	116
・ 株式移転比率の合意と取締役の善管注意義務——東京地判平成23・9・29	高橋 均	1450	104
・ 未公開株商法における発行会社と発行会社取締役の責任——東京高判平成23・9・14	木村真生子	1450	108
・ ホテル施設の使用拒否による取締役の責任の成否——東京地判平成21・7・28——東京高判平成22・11・25	星野 豊	1450	112
・ 架空の循環取引をしていた会社の株式を譲り受けた者からの損害賠償請求——東京地判平成23・6・2	高橋美加	1451	100
・ 組合出資の募集と自己運用につき緊急差止命令が発令された例——札幌地決平成23・5・13	橋本 円	1451	104
・ 一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行——宇都宮地判平成23・12・21	弥永真生	1451	108
・ フランチャイズ加盟店の不当勧誘とフランチャイザー取締役の監視義務——東京高判平成22・8・25	土田 亮	1452	115
・ 会社分割に伴う事業名称統用における会社法22条1項の類推適用——東京地判平成22・11・29	野田耕志	1452	119
・ 新聞販売店契約の更新拒絶——札幌高判平成23・7・29	松井秀征	1452	123
・ 勧誘によらぬ取引と適合性原則・非対面による説明義務の履行——インターネット株式信用取引口座の開設——大阪高判平成23・9・8	田澤元章	1454	95
・ 個人賠償責任保険約款の地震免責条項にいう「地震」の意義——東京高判平成24・3・19	潘 阿憲	1454	99
・ 医療生活協同組合の発行する組合債に係る組合の説明義務——東京高判平成23・7・27	松尾直彦	1454	103
・ 会社の内部資料の自己利用文書該当性——頓挫したMBOに関する株主代表訴訟と文書提出命令——神戸地決平成24・5・8	北川 徹	1455	112
・ MBOにおける全部取得条項付種類株式の取得価格の算定——大阪地決平成24・4・13	白井正和	1455	116
・ 投資法人の吸収合併に反対する投資主の投資口の買取価格——東京地決平成24・2・20	段 磊	1455	120
・ 自己株式の処分および新株発行における取締役の対会社責任——東京地判平成24・3・15	小林俊明	1456	128

・第二種金融商品取引業者の名目的取締役の監視義務——東京高判平成23・12・7	飯田秀総	1456	132
・完全子会社に対する不正融資等に係る親会社取締役の責任——福岡高判平成24・4・13	李 芝妍	1456	136
・会計監査限定監査役の対第三者責任——名古屋地判平成23・2・1——名古屋高判平成23・8・25	高橋 均	1457	110
・マスター・フランチャイザーによるフランチャイズ契約の更新拒絶——東京地判平成24・1・30	山本裕子	1457	114
・香水等の容器の立体的形状に係る立体商標登録の可否——知財高判平成23・4・21	青木大也	1457	118
・犯罪利用預金口座の取引停止と金融機関の注意義務——東京地判平成24・10・5	新井 剛	1458	87
・自動車保険フリート契約中の成績期間変更に係る錯誤の存否——東京地判平成24・1・31	船津浩司	1458	91
・生命保険契約に基づく保険金支払請求権を差し押さえる場合の特定方法——東京高決平成22・9・8	中島弘雅	1458	95
・冷凍食品の製作物供給契約における製造者の責任——大阪地判平成22・7・7	土田 亮	1459	115
・下請運送人の行為についての運送人の荷受人に対する責任——使用者責任が否定された事例 ——大阪地判平成23・1・13	後藤 元	1459	119
・金利スワップ取引と銀行の説明義務違反の有無——最一小判平成25・3・7	天谷知子	1459	123
・投資信託の解約金返還債務と保証債権との相殺を認めた事例——名古屋高判平成24・1・31	本多正樹	1460	103
・引用の要件——美術品鑑定証書事件——知財高判平成22・10・13	青木大也	1460	107
・投資法人における投資主の新投資口発行差止請求権——東京地決平成22・5・10	段 磊	1460	111
・証券会社の通貨スワップ取引の時価評価額に係る説明義務——東京地判平成24・9・11	松尾直彦	1461	106
・車両保険金の請求における盗難の外形的事実の立証——さいたま地判平成23・7・19	梅村 悠	1461	111
・再生債権の確定、再生手続における弁済による代位の効果——大阪高判平成23・10・18	林 昱瑩	1461	115

労働判例研究

・休職期間満了に伴う退職取扱いと労基法19条1項——ライフ事件——大阪地判平成23・5・25	永野仁美	1449	120
・新規学卒者に対する採用内々定の取消しと損害賠償責任 ——コーセーアールイー(第2)事件——福岡高判平成23・3・10	石川茉莉	1449	124
・法人職員に対する自然退職扱いと、理事長等によるパワーハラスメント ——医療法人健進会事件——大阪地判平成24・4・13	小西國友	1450	116
・建築工事の下請を業とする中小事業主の労災保険への特別加入 ——国・広島中央労基署長(竹藤工業)事件——最一小判平成24・2・24	島村暁代	1450	120
・高齢者雇用安定法下での継続雇用拒否の適法性と再雇用契約の成否 ——津田電気計器事件——最一小判平成24・11・29	水町勇一郎	1451	112
・精神的不調のため欠勤する労働者への対応 ——日本ヒューレット・パカード事件——最一小判平成24・4・27	岩出 誠	1451	116
・厚生年金基金からの脱退——長野地判平成24・8・24	中益陽子	1452	127
・解雇の不法行為該当性と、労働審判に関与した裁判官の訴訟担当の可否 ——小野リース事件——最一小判平成22・5・25	中窪裕也	1452	131
・救済命令発出後の事情変更と救済命令の拘束力 ——広島県・広島県労委(熊谷海事工業)事件——最一小判平成24・4・27	宮里邦雄	1454	106
・新薬開発マネジャーの心停止による死亡における業務起因性 ——国・三田労基署長(ヘキストジャパン)事件——東京地判平成23・11・10	野田 進	1454	109
・兼業労働者の過労自殺にかかる労災保険給付の給付基礎日額 ——新宿労働基準監督署長事件——東京地判平成24・1・19	笠木映里	1455	124
・マスクに対する内部告発と懲戒解雇の有効性 ——学校法人田中千代学園事件——東京地判平成23・1・28	金久保 茂	1455	128
・支給量の下限を付した介護給付費支給決定の義務付け ——和歌山ALS訴訟——和歌山地判平成24・4・25	中野妙子	1456	140
・内部通報を理由とする配転命令の効力と不法行為の成否 ——オリンパス事件——東京高判平成23・8・31	野崎薫子	1456	144
・身体障害を有する従業員に対する勤務配慮打切りと障害者差別 ——阪神バス(勤務配慮)事件——神戸地尼崎支決平成24・4・9	長谷川珠子	1457	122
・権利濫用と評価される解雇の際の損害賠償と解雇予告手当 ——三枝商事事件——東京地判平成23・11・25	小西康之	1457	126
・兼業不許可の不法行為性——マンナ運輸事件——京都地判平成24・7・13	濱口桂一郎	1458	99
・訓告処分後の停職処分の効力——国立大学法人乙大学事件——東京地判平成23・8・9	中町 誠	1458	103
・有期労働契約社員の一時休業時の賃金請求権、雇止め効力 ——いすゞ自動車(雇止め)事件——東京地判平成24・4・16	木下潮音	1459	127
・労働能力不足の解雇理由と「将来の予測の原則」の適用 ——クレディ・スイス証券(休職命令)事件——東京地判平成24・1・13	徳住堅治	1459	131
・派遣先による派遣契約の中途解約等と不法行為の成否 ——三菱電機ほか(派遣労働者・解雇)事件——名古屋高判平成25・1・25	中山慈夫	1460	115
・出向関係の解消に伴う有期労働契約の中途解約と不法行為の成否 ——スカイマークほか2社事件——東京地判平成24・11・14	池田 悠	1460	119
・脱法的な違法派遣における派遣先との黙示の労働契約の成否 ——マツダ防府工場事件——山口地判平成25・3・13	水町勇一郎	1461	119

・懲戒解雇相当の非違行為と退職金の一部不支給 ——NTT東日本(退職金請求)事件——東京高判平成24・9・28	森戸英幸	1461	123
--	------	------	-----

租税判例研究

・売買契約の錯誤無効判決と後発の理由に基づく更正請求——高松高判平成23・3・4	岩崎政明	1449	128
・租税条約の適用開始時期についての争いと立証責任——東京地判平成22・12・3	袴田裕二	1450	124
・アスベスト除去費用等は、雑損控除の対象となるか——大阪高判平成23・11・17	廣木準一	1451	120
・従業員等による横領と法人への重加算税賦課——金沢地判平成23・1・21	山田二郎	1452	135
——帯広神経外科病院事件——東京高判平成23・10・6	山田二郎	1452	135
・借用概念としての住所の認定と贈与税回避の意図——武富士事件——最二小判平成23・2・18	増田英敏	1454	114
・資力を喪失して債務を弁済することが著しく困難な場合——東京高判平成23・2・23	増井良啓	1455	132
・信託不動産取得に係る不動産取得税の非課税規定の適用の可否——大阪高判平成23・3・31	今本啓介	1456	148
・従業員等による横領と法人への重加算税賦課——金沢地判平成23・1・21	川田剛	1457	130
・米国リミテッド・パートナーシップと日本租税法上の「法人」該当性——東京地判平成23・7・19	今村隆	1458	107
・類似法人の平均役員報酬額を超える部分は損金に算入できないとされた事例——東京高判平成23・2・24	佐藤直人	1459	135
・組合契約に基づく新株予約権に係る利益は雑所得とされた事例——東京高判平成23・6・29	岸田貞夫	1460	123
・自己株式による代物弁済に伴い生じる債務消滅益とみなし配当——大阪高判平成24・2・16	長戸貴之	1461	127

涉外判例研究

・明文規定がない場合の租税回避行為の「否認」と契約準拠法——東京高判平成22・5・27	横溝大	1449	132
・渉外的な個別労働関係紛争における仲裁合意にもとづく妨訴抗弁——東京地判平成23・2・15	高橋宏司	1450	128
・在日韓国・朝鮮人の相続準拠法——東京地判平成23・6・7	種村佑介	1451	124
・韓国高等裁判所の判決に対する執行判決が我が国で認容された一事例——東京地判平成21・2・12	山田恒久	1452	139
・ヒマラヤ条項に基づく専属管轄合意の援用、および保険代位の準拠法——東京地判平成22・6・4	嶋拓哉	1454	118
・仲裁廷における仲裁判断が仲裁法44条1項8号に反すると判断された事例——東京地決平成23・6・13	高橋一章	1456	152
・役員等の第三者に対する損害賠償責任と不法行為地管轄——東京地判平成23・12・13	金彦叔	1457	134
・平成元年改正前法例を適用して韓国人夫婦の離婚を有効と認めた事例——東京地判平成23・8・18	神前禎	1458	111
・不正競争及び著作権侵害を理由とする損害賠償請求の準拠法——東京地判平成23・3・2	小野木尚	1461	131

連載

[Monthly Jurist] 2013

担保・執行・倒産の現在

第13回 留置権に基づく競売と形式競売における目的物上の権利の取扱い	古賀政治	1449	82
第14回 国際倒産(1)——準拠法と承認	福岡真之介	1450	84
第15回 国際倒産(2)——効力	坂井秀行	1451	74
第16回 民事留置権の取扱い	栗田口太郎	1452	87
第17回 権利能力なき社団の実質所有(第三者名義)財産に対する執行 ——最三小判平成22年6月29日民集64巻4号1235頁	片岡義広	1455	84
第18回 抵当権に基づく物上代位と相殺	小林明彦	1455	91
第19回 金銭の分別管理による責任財産からの分離	井上聡	1456	118
第20回 ファイナンス・リースの倒産手続における取扱い	小林信明	1457	81
第21回 対抗要件否認	岡正晶	1458	64
第22回 別除権協定に基づく債権の取扱い	中井康之	1459	90
第23回 電子記録債権に対する民事執行手続	森倫洋	1460	81
第24回・完 間接強制の適用範囲の拡張と執行方法の選択	小林明彦	1461	86

著作権法のフロンティア

連載開始にあたって	中山信弘	1449	72
第1回 引用	山内貴博	1449	73
第2回 翻案権	柴野相雄・稲垣勝之	1450	74
第3回 映画の保護期間	野口祐子	1451	66
第4回 著作者人格権——同一性保持権を中心に	飯田圭	1452	81
第5回 ネット上の著作権侵害	五十嵐敦	1454	66
第6回 差止請求	前田哲男	1455	76
第7回 著作権侵害の証拠	田中豊	1456	110
第8回 違法ダウンロードの刑事罰化	池村聡	1457	74
第9回 著作者	城山康文	1458	56

第10回	侵害主体ないクラウド	増田雅史	1459	82
第11回	エンタテインメント契約	三村量一・松田俊治	1460	72
第12回・完	著作権制度の俯瞰と課題	中山信弘	1461	80

論究ジュリスト

[Quarterly Jurist] 2013

2013年冬号／4号

特集	團藤重光先生の人と学問			
座談会	團藤重光先生を偲んで	松尾浩也／福田 平／内藤 謙／岩井宜子／平川宗信／井上正仁		4
論文	團藤先生の法理論と軌跡			
	團藤先生と人格形成責任論		堀内捷三	24
	團藤博士の刑事訴訟法理論		三井 誠	33
	團藤先生と少年法の軌跡		森田 明	41
	團藤重光博士の主体性の理論と死刑廃止論		平川宗信	50
	追悼文——團藤先生との思い出			
	團藤重光先生・淑子夫人を偲ぶ——思い出のアルバムから		井上正仁	58
	團藤先生の刑法理論		大塚 仁	64
	團藤重光教授との思い出		頼 浩敏	66
	團藤先生のおしえを守って		江田五月	68
	團藤先生の思い出		龍岡資晃	70
	遠隔地からの追憶——刑事法学及び比較法学の巨人、團藤重光先生		ヨアヒム・ヘルマン	72
	團藤先生との思い出		ダニエル・H・フット	74
	團藤重光先生ならびに淑子令夫人の御霊に捧ぐ		久保正彰・久保幸子	76
	Justice Dando and Abolition of the Death Penalty		Robert F. Utter	78
巻頭言	團藤先生の想い出		西田典之	1
特別座談会	2011年民事訴訟利用者調査の分析	加藤新太郎／垣内秀介／馬橋隆紀／菅原郁夫／山本和彦		160
特別寄稿	国内支店への海外本店からの資産の持ち込み		中里 実	187
	2013年 春季学会予告			211
	論究ジュリスト2012年度内容一覧			212

2013年春号／5号

特集	いま、選挙制度を問い直す			
序言	選挙制度をめぐる諸問題		長谷部恭男	4
座談会	選挙制度と政党システムの未来	長谷部恭男／柿崎明二／杉田 敦／高見勝利		9
論文	人口比例と有権者数比例の間		赤坂幸一	42
	選挙権権利説の意義——プーブル主権論の迫力		小島慎司	49
	「全国民の代表」と選挙制度		上田健介	57
	両院制と選挙制度		只野雅人	66
	小選挙区比例代表並立制における政党間競争		川人貞史	75
	選挙運動規制の再検討——「選挙の公正」と「選挙の自由」の調整?		井上典之	86
	政党法制——または政治的法の諸原理について		林 知更	96
	イギリスにおける選挙制度改革国民投票とその後		小堀真裕	108
	アメリカにおける投票権保障——差別の歴史と未完の民主化革命		駒村圭吾	116
	日本の政党政治——戦前と今を比較する		井上寿一	124
巻頭言	「考える」ということ——建設と、既存知からの解放と		樋口陽一	1
特別座談会	中国への法整備支援事業の現状と課題			
	——民事訴訟法の全面改正	上原敏夫／江藤美紀音／金 春／白出博之／三木浩一		210
	2013年 春季学会予告			248

2013年夏号／6号

特集	震災と民法学			
対談	「震災と民法学」を考える		河上正二・安永正昭	4
論文	契約外在的リスクと事情変更の原則		石川博康	13
	賃借建物の全部滅失という局面の解決——なぜ優先借家権は廃止されたか		山野目章夫	23
	被災マンションの復興をめぐる3つの観点——法改正における議論を手がかりとして		秋山靖浩	34
	契約法における災害時のインターフェイス		渡辺達徳	44

	民法における二重債務問題	小粥太郎	53
	大災害と損害賠償法	米村滋人	64
	「死」に関する規律	水野紀子	73
巻頭言	実定国際法の基礎概念の再考を促す	奥脇直也	1
追悼	追悼・川井健先生	岡孝	84
topics	「裁判員制度に関する検討会」取りまとめ報告書		184
	2014年比較法国際アカデミー・ウィーン大会		199
2013年	秋季学会予告		201

2013年秋号／7号

特集1	環境条約の国内実施——国際法と国内法の関係		
論文	総論		
	環境条約の国内実施——特集にあたって	北村喜宣	4
	第1部:個別政策領域における展開		
	地球温暖化に関する条約の国内実施	高村ゆかり・島村健	11
	海洋汚染防止に関する国際条約の国内実施——海洋投棄規制における予防的アプローチの展開	堀口健夫	20
	コラム1:横断的に用いられる手法への着目——通報・協議	児矢野マリ	28
	化学物質規制に関する国際条約の国内実施——ストックホルム条約の実施と国内法への影響	増沢陽子	30
	コラム2:横断的に用いられる手法への着目		
	——規制対象物質の輸出入規制	島村健・増沢陽子・遠井朗子・鶴田順・久保はるか	37
	有害廃棄物の越境移動に関する国際条約の国内実施	鶴田順	39
	コラム3:横断的に用いられる手法への着目		
	——税関における水際規制	島村健・鶴田順・遠井朗子・久保はるか	46
	生物多様性保全・自然保護条約の国内実施——ラムサール条約の国内実施を素材として	遠井朗子	48
	コラム4:事件を通して見る希少種保存法制の問題点と対策	坂元雅行	55
	原子力の平和利用の安全に関する条約等の国内実施		
	——国際的基準と福島第一原子力発電所事故後の関連国内法制の動向	城山英明・児矢野マリ	57
	コラム5:横断的に用いられる手法への着目——環境影響評価(EIA)	児矢野マリ	66
	行政組織に関する国際条約等の規定と国内実施——原子力安全規制機関の場合	城山英明	68
	第2部:個別学問分野からの横断的検討		
	環境条約の国内実施——国際法の観点から	高村ゆかり	71
	環境条約の国内実施——国内法の観点から	島村健	80
	環境条約の国内実施——行政学の観点から	久保はるか	90
	第3部:国内実施を論じる多角的視点		
	条約の実施という視角の意味するもの	郭舜	100
	WTO協定の国内実施の意味するもの	小林友彦	107
特集2	星野英一先生のひとと学問		
座談会	星野英一先生を偲ぶ	廣瀬久和／内田貴／中田裕康／河上正二／森田宏樹／大村敦志	116
論文	研究から見た星野英一先生	瀬川信久	142
	星野英一先生と民事立法	野村豊弘	149
	星野英一先生と法学教育・民法教育	山田誠一	156
巻頭言	ある高齢者の死に思う	新堂幸司	1
特別座談会	社会の中における司法の在り方を見据えて(上)		
	——最高裁迅速化検証報告書の公表を受けて	高橋宏志／中尾正信／山本和彦／大塚浩之／佐々木健二	204
2013年	秋季学会予告		243

定期欄

[Quarterly Jurist] 2013

海外法律情報

中国	格差の広がり」と未成年者の法的保護強化	岡村志嘉子	6	94
フランス	新たな統治構造改革案——ジョスバン委員会報告書	徳永貴志	4	80
ドイツ	着床前診断の条件付き合法化	渡邊齊志	5	150
	人身取引と売春——対策は足踏み	戸田典子	7	164
イタリア	政党国庫補助の抑制と透明性向上の試み	芦田淳	4	102
韓国	「SNS選挙なう」——公職選挙法の現在	白井京	5	208
スウェーデン	選挙制度の検討	木下淑恵	6	126
タイ	憲法改正論議と政党禁止規定	今泉慎也	6	158
英国	英国王室の変容——王位継承制度の改正	田中嘉彦	7	174

アメリカ	行政府高官の選出過程改革	中川かおり	4	158
	公立学校におけるトランスジェンダー——カリフォルニア州教育法典改正	前澤貴子	7	202

書評

石川敏行編著『ドイツ語圏公法学者プロフィール』	藤原静雄	4	90
-------------------------	------	---	----

判例詳解

参議院議員選挙と投票価値の平等——参議院議員選挙無効請求事件——最大判平成24・10・17	工藤達朗	4	92
東証グループと大証との統合計画の審査結果——公取委平成24・7・5公表	泉水文雄	5	134

論究の芽

量刑における幅の理論と死刑・無期刑	小池信太郎	4	82
日本銀行法改正問題・再論	片桐直人	5	142
メタ倫理学と法概念論	安藤 馨	6	86
意匠法における物品の類似性について	青木大也	7	166

私の〇冊

私の四冊 青年期の彷徨と邂逅	佐藤幸治	5	132
----------------	------	---	-----

刑事判例研究

- ・ 国際捜査共助の要請に基づき中華人民共和国において同国の捜査官によって作成された供述調書が刑法321条1項3号の書面に当たるとされた事例——最一小判平成23・10・20
- ・ 鑑賞ないしは記念のための品として作成された家系図が、行政書士法1条の2第1項にいう「事実証明に関する書類」に当たらないとされた事例——最一小判平成22・12・20
- ・ 分譲マンションの各住戸に政党の活動報告等を記載したピラ等を投かんする目的で、同マンションの共用部分に立ち入った行為と刑法130条前段の罪——最二小判平成21・11・30
- ・ インターネットの個人利用者による名誉毀損と摘示事実を真実と誤信したことについての相当の理由——最一小決平成22・3・15
- ・ 三菱自工車両車輪脱落事件——最三小決平成24・2・8
- ・ 覚せい剤輸入罪及び禁制品輸入罪の実行の着手が否定された事例——最三小判平成20・3・4
- ・ 情況証拠による事実認定のあり方——最高裁はいかなるルールを設定したのか——最三小判平成22・4・27
- ・ 証券取引法（平成18年法律第65号による改正前のもの）167条2項にいう「公開買付け等を行うことについての決定」の意義——最一小決平成23・6・6

租税法研究会

アマゾン税をめぐる議論は州売上税の将来に何をもたらすのか？	吉村政穂	4	207
サービス所得等の国際課税に関する3段階のnexusの考察とBEPS	浅妻章如	5	244
租税立法政策論における所得・効用・福利《研究ノート》	神山弘行	6	178
デット・エクイティの性質決定と第三者融資の可能性——ScottishPower事件を中心に	吉村政穂	7	239

知的財産法の新潮流

著作権侵害主体論と裁判官の視点	塩月秀平	6	160
-----------------	------	---	-----

連載

[Quarterly Jurist] 2013

刑事政策研究会

第6回 罰金刑			
・ 基調報告「罰金刑の現状と今後の展望」	眞田寿彦	4	133
・ 座談会	佐伯仁志／太田達也／川出敏裕／金 光旭／眞田寿彦／永田憲史	4	138
第7回 社会内処遇			
・ 基調報告「社会内処遇の現状と課題」	板谷 充	5	180
・ 座談会	佐伯仁志／太田達也／川出敏裕／金 光旭／板谷 充／小畑輝海	5	188

第8回	犯罪被害者の支援			
	・ 基調報告「犯罪被害者に対する支援の現状と課題」	武内大徳	6	128
	・ 座談会	佐伯仁志／太田達也／川出敏裕／金光旭／武内大徳／滝沢 誠	6	135

研究会 家事事件手続法

第4回	家事審判の手続(49条～56条)	高田裕成／金子 修／窪田充見／畑 瑞穂	4	104
		古谷恭一郎／増田勝久／山本克己		
第5回	家事審判の手続(56条～72条)	高田裕成／金子 修／窪田充見／畑 瑞穂	5	152
		古谷恭一郎／増田勝久／山本克己		
第6回	家事審判の手続(73条～84条)・不服申立て(85条～98条)	高田裕成／金子 修／窪田充見／畑 瑞穂	6	96
		古谷恭一郎／増田勝久／山本克己		
第7回	再審・審判前の保全処分・家事調停の手続(103条～115条, 244条～267条)	高田裕成／金子 修／窪田充見／畑 瑞穂	7	176
		古谷恭一郎／増田勝久／山本克己		

i

information 2

公開シンポジウムのご案内 「環境条約の国内実施——国際法と国内法の関係」

日時——12月7日(土) 13:00～17:30
場所——上智大学四谷キャンパス 2号館 2階 210 教室
* 参加費無料。事前登録不要。

プログラム

- I. 趣旨説明・総論 見矢野マリ (北海道大学)
- II. 個別政策領域における展開
 - ① 海洋汚染防止に関する国際条約の国内実施
.....堀口健夫 (上智大学)
 - ② 化学物質規制に関する国際条約の国内実施
.....増沢陽子 (名古屋大学)
 - ③ 有害廃棄物の越境移動の規制に関する国際条約の国内実施
.....鶴田順 (海上保安大学校)
 - ④ 生物多様性・自然保護に関する国際条約の国内実施
.....遠井朗子 (酪農学園大学)
- III. 個別学問分野からの横断的検討
環境条約の国内実施
 - ⑤ 国際法の観点から高村ゆかり (名古屋大学)

- ⑥ 国内法の観点から島村健 (神戸大学)
- ⑦ 行政学の観点から久保はるか (甲南大学)

IV. パネル・ディスカッション

(司会) 見矢野マリ
(報告者パネリスト) 高村ゆかり, 島村健, 久保はるか
(コメンテータ) 中田昌宏 (外務省社会条約官), 上河原 献二 (滋賀県立大学／前環境省自然環境局総務課長), 北村喜宣 (上智大学), 原田大樹 (京都大学), 齋藤民徒 (金城学院大学)

* 参考文献: 「特集」環境条約の国内実施——国際法と国内法の関係」論究ジュリスト7号(2013年秋号)有斐閣

問合せ先

北海道大学 大学院法学研究科 見矢野マリ研究室
電話: 011-706-3948 / e-mail: koyano@juris.hokudai.ac.jp